

戦略4 地域から地球温暖化防止に挑む

計画期間 令和6年度～令和10年度

主管部局 生活環境部 関係部局

【戦略実現に向けた施策の方向性】

- 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進します。
- 地域資源を有効活用し、エネルギーの地産地消を促進します。
- 関係団体と協力しながら、年代などに応じた環境教育を行うことで、市民一人ひとりが環境にやさしい取組の大切さに気づき、実践できるようにします。

【戦略を構成する具体的施策の事業費推移】

名 称	実績				予算額					
	—		—		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(1) 脱炭素社会の実現		千円		千円	11,026	千円	11,026	千円		千円
(2) 再生可能エネルギーの導入拡大と利用推進		千円		千円	(再掲事業のみ)	千円	(再掲事業のみ)	千円		千円
(3) 環境教育・学習の推進		千円		千円	4,901	千円	4,018	千円		千円
計		千円		千円	15,927	千円	15,044	千円		千円

戦略実現に向けての数値目標**◆数値目標（1） 江別市は、環境問題に積極的に取り組むまちだと思える市民割合（単位：％）**

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
42.4						64.0

◆数値目標（2） 環境に配慮した生活をしている市民割合（単位：％）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
75.7						81.0

具体的施策 (1) 脱炭素社会の実現

市民、事業者、行政が、脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の少ない、地球にやさしい生活・活動を行うことにより、地球環境の保全に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 市域の温室効果ガスの年間排出量（単位：千t-CO2）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
795						538

<令和7年度の方針>

近年、気候変動が要因と思われる異常気象が世界各地で発生し、化石燃料の消費に伴う人為起源による温室効果ガスの排出が、地球温暖化に影響を及ぼしていることが疑いのないものと言われています。

国が掲げる令和32（2050）年の脱炭素社会の実現に向けて、地域においても化石燃料に依存しない低炭素なライフスタイルへの転換が必要となっています。

そのため、江別市では令和5年6月にゼロカーボンシティ宣言を行い、「地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民、事業者、関係団体とともに、環境負荷の少ない活動を推進し、温室効果ガスの削減に努めていきます。

令和7年度は、様々な事業者や関係団体の参加による「地球温暖化対策実行計画推進協議会」を引き続き開催し、脱炭素社会の実現に向けた全市的な取組について協議を行います。

また、小学生向けソーラー発電教室や市民向け脱炭素セミナーの開催のほか、高校生向けの脱炭素セミナーを出前により引き続き開催し、将来を担う若い世代を中心に意識啓発を行い、地球環境にやさしい生活や活動の推進に努めます。

<課題>

- 市内事業者、関係団体などとの脱炭素社会実現に向けた連携と取組の実現
- 地球温暖化に対する基礎的な知識の習得や意識変革
- 温暖化対策等の環境配慮行動の実践

<取組の概要>

- ・学識経験者や金融機関、発電事業者、関係団体等の構成メンバーによる地球温暖化対策実行計画推進協議会の開催
- ・市民向け脱炭素セミナーの開催
- ・高校生向け脱炭素セミナーの開催
- ・小学生向けSDGs・ソーラー発電教室の開催

事務事業	成果指標	令和6年度（予算）	令和7年度（予算）		備考
脱炭素推進事業	出前授業・啓発セミナー等への参加者数	900 人	900 人		
	事業費	11,026 千円	11,026 千円	千円	

具体的施策 (2) 再生可能エネルギーの導入拡大と利用推進

再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、地域における再生可能エネルギーの地産地消の取組や、市有施設での活用などを推進します。

◆重要業績評価指標（KPI） 市域の再生可能エネルギーの設備導入量（単位：kW）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
55,977						83,733

<令和7年度の方針>

震災や大型台風などの激甚災害を契機に地方分散型のエネルギーシステムの重要性が指摘されています。また、災害時の安定的なエネルギーの供給だけでなく、化石燃料に依存しないエネルギーの効率的な活用や地域活性化の視点からも再生可能エネルギーの地産地消が求められており、地域内で再生可能エネルギーをつくり、地域内で活用する地域循環型の取組を進めていきます。

これまでも市内では、公共施設や民間事業所等において太陽光発電設備や地中熱ヒートポンプ、バイオマス発電設備等の導入が進められてきましたが、令和32（2050）年の脱炭素社会の実現を目指す上で、市域の再生可能エネルギーの設備導入量をさらに増やす必要があります。

令和7年度は、市民向け太陽光発電設備や蓄電池の導入に対して補助を継続して実施するとともに、脱炭素セミナー等を通して再生可能エネルギー導入の重要性を広め、再生可能エネルギーの地産地消の取組を進めます。

<課題>

- 再生可能エネルギーの利用拡大
- 公共施設における再生可能エネルギー設備の導入
- 市内事業所や家庭における再生可能エネルギー設備の導入

<取組の概要>

- ・市民向けに太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する補助を実施
- ・公共施設への太陽光発電設備等の設置を検討
- ・各種会議やセミナーを通して市内事業所等への再生可能エネルギー設備の導入促進
- ・職員向け脱炭素セミナーの開催

事務事業	成果指標	令和6年度（予算）	令和7年度（予算）		備考
脱炭素推進事業（再掲）	市域の再生可能エネルギー設備導入件数	1,400 件	1,600 件		
	事業費	11,026 千円	11,026 千円	千円	

具体的施策 (3) 環境教育・学習の推進

環境についての学習機会や情報の提供を通じて、市民、事業者が環境に対する責任と役割を自覚するよう促し、環境保全のための取組意欲と能力を高めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 環境関連イベント及び環境学習参加者数（単位：人）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
2,526						4,065

<令和7年度の方針>

生活の利便性や快適性を追求した結果、地球温暖化というかつてないほどの大きな環境問題を引き起こし、一人ひとりの意識を変革する必要があります。

持続可能な社会の実現に向けて、すべての人が環境問題を正しく認識し、主体的に取り組んでいく必要があります。これまで、市では環境教育の推進や環境学習の機会の提供を行ってきました。また、事業所においては、地球温暖化対策の取組を推進する上で、温室効果ガスの排出量の見える化が重要となっています。

令和7年度は、市で省エネ診断を継続して実施し、温室効果ガスの排出源の改善に努めます。また、市内事業所に対しては、環境経営普及セミナーを通して環境問題に対する普及啓発を引き続き推進していきます。

さらに、小学生に対する環境学校や全市民対象のえべつ環境広場の実施など、環境教育の実施や環境学習の機会の提供を幅広く行い、地球環境保全のための意識向上を図ります。

<課題>

- 地球温暖化に対する知識の習得と意識変革
- 温室効果ガスの見える化の促進
- 環境配慮行動に関する事業者等の意識変革

<取組の概要>

- ・江別市民環境講座の実施
- ・出前ミニエコ講座の開催
- ・ごみ減量体験講座の実施
- ・出前環境学校事業の実施
- ・夏休み環境学校の実施
- ・えべつ環境広場事業の実施
- ・省エネルギー診断の実施
- ・事業者向け環境経営普及セミナーの実施

事務事業	成果指標	令和6年度（予算）	令和7年度（予算）		備考
環境教育等推進事業	環境関連イベント等への参加者数	870 人	870 人		
	環境学習をした年間児童数	2,000 人	2,100 人		
	事業費	3,941 千円	3,937 千円	千円	
環境マネジメントシステム事業	環境経営普及セミナー参加者数	30 人	30 人		
	事業費	960 千円	81 千円	千円	